

平成26年11月5日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 合田 博一

政務調査会長 下地 光次

## 平成27年度当初予算編成に対する申し入れ

第2次安倍政権が発足して約2年、経済再生、社会保障と税の一体改革を最重要課題として取り組み、民間活力を最大限に引き出す方針の下、長引くデフレは解消に向かい、行き過ぎた円高は是正されました。

足下の日本経済は、4月からの消費増税に伴う反動減の影響により、4～6月期の国内総生産が大きく減少し、その後は緩やかな回復基調が続くものの、一部に弱さがみられます。また、最近の円安による物価上昇に賃金アップの動きが追い付かない状況も見られます。

こうした状況を踏まえ、「日本再興戦略」を着実に実行に移し、持続的な経済の好循環を生み出すことが肝要です。また、過度な円安によるコスト面の上昇が、特に家計や中小企業に深刻な影響を及ぼすことのないよう万全の対策が講じられなければなりません。

来年の10月には、消費税の10%引き上げが法律で決められていますが、大局観に立って今後の経済状況を見極め、状況に応じた適切な補正予算も含めた経済対策をとり、前に進むことが妥当な道と考えます。ただし、消費税率引き上げに当たっては、8割近くの国民が賛成をしている軽減税率の導入も視野に入れながら、経済を強くし、雇用を安定させ、所得を増やしていく流れを作っていくべきと考えます。

国会では、「まち・ひと・しごと創生法案」と、地域活性化に取り組む自治体を国が一体的に支援する地域再生法改正法案が審議されています。「ひと」が生きがいや誇りを持って、それぞれの地域で安心して生活ができることを最大の目的とする「人が生きる、地方創生。」を実現すべきであり、それぞれの地域で人々が何を望み、どのような課題を抱え、何を願っているのか。そのことに応えることこそが地方創生の本来の目的であると考えます。また、すべての女性が輝く社会の実現へ向け、潜在している女性の力を最大限、発揮できる社会に変えていくことが重要であります。

こうした中で編成される本県の平成27年度予算編成においては、大規模災害に対する防

災、減災対策、経済活性化のための成長戦略と、それを支えるインフラ整備、子育て支援や医療、介護、福祉の充実に向けた取り組みなど、人口減少社会や少子高齢化の進展への備えをしなければなりません。

そこで、直面する多くの県政課題を解決するうえで、地方創生を実現すべく「地域づくり」をキーワードとして予算編成の提言をまとめました。

知事におかれては、第3次行革プランを着実に進め、さらなる行政コストの合理化や組織のスリム化を図り、持続可能な県政運営が力強く推進されるよう求めるものであります。

なお、予算編成にあたっては、国の政策動向や地方分権の進展等も踏まえつつ、事業費の単なる一律削減によることなく、引き続き実態に即した「選択と集中」の徹底を図るとともに、我々議員団の意図するところを十分に斟酌され、各種事業の検討、執行に着実に反映されるよう強く求めるものであります。

## 記

### ●最重要事項の要旨

#### 1 「人が生きる、地方創生。」に向けた取り組みの推進

地域再生法に基づく自主的・自立的取り組みである地域再生計画の策定、実行の推進や構造改革特区に認定された市町への支援、また地方中枢拠点都市を核として、産業、雇用、県土形成、住宅、子育て支援などの総合的な戦略により地域活性化が進むよう支援すること。また、若年労働者の域外流出による著しい人口減少や深刻な労働力不足が懸念される地域において、ハローワーク、市町、経済団体、自治会等で構成する協議会を設置し、地域内定着を促進すること。

#### 2 地域で支える「地域包括ケアシステム」の構築

2025年の超高齢化社会に対応するためには、地域の特性に応じて、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が必要であることから、県においては、市町が行う第6期介護保険事業支援計画の策定に必要な日常生活圏域ニーズ調査などの実態把握に対する協力・支援、介護人材の量的確保や広域型施設の整備、サービス付き高齢者向け住宅の促進など居住支援、在宅医療・介護の促進などに努めること。

#### 3 超高齢社会に向けた安心な医療体制の再構築

特定の地域、診療科で医師が不足状況であることから、兵庫県地域医療支援センターにおける現状把握、医師不足病院への支援の充実を図ること。また、神戸大学の地域医療活性化センターと連携し医師確保対策を総合的に推進すること。さらに、がん対策条例の制定により、がん予防対策や小児がん対策の推進強化を図ること。

#### 4 女性の活躍と子育て支援

潜在している女性の力を最大限、発揮できる社会の実現に向け、再就職や起業などの就労支援、女性登用の促進、女性特有のがん対策等の推進を図ること。また、待機児童解消等に向けた認定子ども園の設置促進への支援、「子ども・子育て支援新制度」の着実な準備、子育て世帯への経済支援など、子育て家庭への支援と環境整備について推進を図ること。

#### 5 経験と教訓を活かした防災・減災対策の強化

南海トラフ巨大地震などの巨大災害対策や地域の特性に合わせた防災計画の策定の推進、老朽化が進むインフラの整備促進など、県民の生命と財産を守る施策を推進すること。特に、土砂災害の特別警戒区域及び警戒区域の点検、見直しを進め、必要な対策を講じるとともに、国への財源確保を要望すること。

#### 6 自転車事故防止等の交通安全対策強化

本県では、自転車が歩行者をはねる事故が多いため、自転車の交通安全教育のさらなる推進や自転車走行環境の整備を図るとともに、自転車の保険加入の義務化等も視野に入れた条例を早期に制定し、警察本部など関係機関と連携して、自転車の交通安全対策強化に努めること。

### ●重点要望事項

(☆は、最重要事項)

#### I. 支え合う地域づくり

- ☆ 1. 地域で支える「地域包括ケアシステム」の構築
- 2. 生活困窮者支援の充実
- 3. 障がい者等への支援強化
- 4. 人権の尊重

#### II. 安心な地域づくり

- ☆ 1. 経験と教訓を活かした防災・減災対策の強化
- ☆ 2. 超高齢社会に向けた安心な医療体制の再構築
- 3. 防犯・犯罪対策の推進
- ☆ 4. 自転車事故防止等の交通安全対策強化
- 5. 「空き家」問題への対応

#### III. 持続可能な地域づくり

- 1. 財政健全化に向けた着実な県政運営の推進
- ☆ 2. 「人が生きる、地方創生。」に向けた取り組みの推進
- 3. 雇用対策の推進
- 4. 未来に向けた持続可能な社会の構築

#### IV. 魅力ある地域づくり

1. 安心の交通ネットワークづくり
2. 中小・小規模企業の振興
3. 農林水産業の振興
4. 観光産業の振興

#### V. 活力ある地域づくり

- ☆ 1. 女性の活躍と子育て支援
2. 若者の活躍を促す環境づくり
3. 教育の充実
4. NPO等非営利法人の活動支援

#### **●その他要望事項（部局別）**